

発言No.

6

受付No. 13

令和7年6月12日

9時59分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 2番

氏名 村木 勝也

答弁を求める者

(○をつける)

☒ 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 令和7年6月4日公布の災害対策基本法の一部改正に係る浜田市の対応について

(1) 被災者に対する福祉的支援等の充実について

- ① 「被災者に対する福祉的支援等の充実」における「福祉サービスの提供」の対応を伺う。
- ② 福祉避難所の開所において、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン(令和3年5月改定)」との相違があるように思うが所見を伺う。
- ③ 支援につなげるための被災者、避難所の状況の把握の方策を伺う。
- ④ 市の災害対策本部設置までの段階と、段階毎の職員数(本庁・支所)を伺う。
- ⑤ 市職員、消防職員、消防団員の「マイ・タイムライン」の策定状況を伺う。

(2) 広域避難の円滑化について

- ① 浜田市における広域避難の現状を伺う。
- ② 今後における広域避難の方向を伺う。

(3) 被災者援護協力団体の登録制度の創設について

- ① この登録制度において浜田市の役割を伺う。

(4) 防災DX・備蓄の推進について

- ① 被災者支援等に当たって、デジタル技術の活用計画を伺う。
- ② 令和7年3月補正以降、現時点での備蓄計画の達成状況を伺う。
- ③ 一時避難所への備蓄物資、防災資機材等の整備状況を伺う。

2 放課後児童クラブにおける安全計画について

- ① 安全計画の策定状況を伺う。
- ② 同施設への防犯・防災資機材、備蓄物資の配置状況を伺う。
- ③ 防災研修の実施状況を伺う。

発言No.

7

受付No.

3

令和7年6月10日

4時22分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 10 番

氏名 串崎 利行

答弁を求める者

☒市長 ☒教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 農業の振興について

(1) 地域計画策定について

- ① 集落単位で地域の農地をどう利用していくか方針をまとめる計画で、10年後、誰が耕作するか農地一筆ごとに農家を位置付けるマップを、令和7年3月末までに作ることが義務付けられている。浜田地域、金城地域、旭地域、弥栄地域、三隅地域の各地域における地域計画策定の現状を伺う。
- ② 地域計画策定後の課題を伺う。
- ③ 地域計画策定後の基盤整備事業について、市の考えを伺う。

(2) 総合防除（IPM）について

- ① 農林水産省は、総合的病虫害・雑草管理（IPM）の新たな実践指針の方向性を示している。環境保護を重視した現指針から、予防と予察を重視し、農家の経済性も尊重した防除指針に転換する。防除コスト削減などの導入メリットや具体的な取組内容を例示し、農家のIPM導入の心理的・実践的ハードルを下げ、普及推進につなげると聞くが、市の考えを伺う。

(3) 給食費について

- ① 学校給食用米価の大幅な値上がりが給食費を圧迫し、全国的に、子どもや保護者に影響が及び始めたと聞くが、市の状況と今後の課題について伺う。
- ② 有機農産物の活用について影響があるのか伺う。

(4) 熱中症対策の義務化について

- ① 気象庁によると、今年の夏も気温は全国的に平年より高くなる見込みと聞く。懸念されるのが農作業中の熱中症による事故で、農林水産省の統計では毎年 20 人～40 人が熱中症で死亡している。そうした中、労働者を雇う全ての企業で熱中症対策が今年の 6 月から義務化された。人を雇っている農業法人なども対象となるが、市の対応について伺う。

2 除雪車オペレーターの確保について

- ① 今冬は、雪も多く連日のように除雪作業に追われた地区もある。高齢化が進みオペレーターの担い手確保が重要な課題であり、県は、除雪機械の運転資格の取得費用に対しての支援をしている。オペレーター確保について市の考えを伺う。

3 小中学校多機能トイレの整備について

- ① 校舎に多機能トイレを整備している小中学校は、2024 年において全国平均で 74.3%、島根県は、60.3%と聞く。浜田市の整備状況について伺う。
- ② 今後の整備について市の考えを伺う。

発言No.

8

受付No.

18

令和 7 年 6 月 12 日

10 時 35 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 1 番

氏名 肥後 孝俊

答弁を求める者

(○をつける)

☒市長 ☒教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

1. 公共施設における利用者側から見た通信環境の整備について

5 月から市内で地域井戸端会、都内で地方創生ベンチャーサミット・地方自治創造学会 6 月には都内で LINE Works DAY に参加し、市内各地域における住民の声を聞き、都内では、各界の著名人の講演や新しいサービスについて学び、時代を先取る先進性とボトルネックとなる部分を改善する実証を官民連携で成し遂げる熱意とアイデアに感銘を受けた。そこで本市においても先進自治体の後を追い、チャンスを見て先頭に出る気概を持って取り組みれば、「地方創生 2.0」の一幕を開けられるのではないかと思います、以下質問する。

(1) まちづくりセンターの通信環境について

- ① 会議室などの Wi-Fi 通信環境の現状について伺う。
- ② 携帯電波の受信感度状況について伺う。
- ③ スマート窓口事業が好評だが、まちづくりセンターへの導入の検討がされているのか伺う。

(2) 小中学校の通信環境について

- ① 小中学校における GIGA スクール構想で、普及した端末を同時利用した場合の回線速度について伺う。
- ② 指定避難所としての役割からも携帯電波の不感地帯とならない様に、体育館の電波状況の改善を携帯各社に求める考えはないか伺う。

2. 本市におけるスタートアップ・ベンチャー企業の誘致について

地方創生ベンチャーサミット 2025 に参加し、都市部で開発されたサービスが先進的な地方で実証されている現況を知った。本市においても深刻な人手不足と業務効率改善手法や、全く新しいビジネスを生み出している新興企業の本市への誘致状況を把握したい。これらを踏まえ、以下質問する。

- ① スタートアップ企業及びベンチャー企業の誘致状況について伺う。

- ② 市内で起業後の事業者の悩みについて伺う。
- ③ 誘致企業を生かした行政における業務効率化についての考えを伺う。

3. 事業用太陽光発電における現状と課題について

市内ゴルフ場の経営が変わり、近い将来、グリーンに太陽光発電が設置される事業計画が発表された。市内のゴルフ愛好家はもとより、県外市外からの誘客もある同施設であると聞いた。また、浜田市特定指定果樹の一つである赤梨が今年に入り2回の雹害を受け商品化が難しい状態を見て、営農型太陽光発電が雹害等の防御策かつ果樹栽培に適したものになるのか。光の面があれば影の面も同時にある再生可能エネルギーの設置における適材適所の一助なればとの思いで、以下質問する。

- ① 市内ゴルフ場における太陽光発電設置後の現況について伺う。
- ② ゴルフ場跡地における太陽光発電設置事業の許認可について伺う。
- ③ 市内における営農型太陽光発電の現状について伺う。

一般質問発言通告書

議席番号 20 番 氏名 西田清久

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 あらゆる災害時の対応について

(1) 防災行政無線屋外拡声子局について

- ① 浜田市では、防災行政無線のデジタル化によって緊急時の情報伝達を一層推進されようとしている。しかし、農業など屋外での仕事中や災害避難中などにおいても防災行政無線屋外拡声子局の持つ役割は、大変重要と感じている。
現在の浜田市全体の屋外拡声子局のカバー率について市の認識を問う。

(2) 豪雨災害の避難シミュレーションについて

- ① 浜田市では、河川の本流、支流の周辺で生活をされ、集落を形成されている地域が多いと思う。豪雨災害を想定し、それぞれで自主防災組織を立ち上げ、避難訓練も実施されていると思うが、第一避難所がレッドゾーンになるケースもあると伺った。豪雨災害を大きく予測して地域まるごと集団避難をするシミュレーション訓練の必要性について問う。
- ② 幼稚園、保育所等幼児の避難訓練や防災シミュレーションの現状について問う。
- ③ 毎年行われる防災訓練については、街中や山間地では状況が違う。誰一人取り残さない地域の実状に即した現実的な防災訓練が行われているのか問う。

(3) 「熱中症」対策について

- ① 今年も市民の安全や健康を守るための熱中症対策について市長の所見を問う。

2 浜田市消防の体制について

(1) 消防の人員体制について

- ① 浜田市の消防本部、各出張所の人員体制の充足についての認識を問う。

(2) 職員の計画的採用について

- ① 浜田市の消防職員は、平成3年度から3年間程度10～20名が大量採用されると聞く。近い将来、一斉退職により人員不足が生じないよう計画的に採用すべきであると思うが、今後の採用計画について問う。

(3) 林野火災について

- ① 消防本部として林野火災の防止策、対応策の取組について問う。
- ② 林野火災の対応として、防火帯の設置が考えられるが、森林伐採に慣れた伐採事業者との協力が必要と考える。これまでに事業者との連携はあるのか問う。
- ③ 延焼が広がり、市の消防本部だけではどうにもならない場合、県内あるいは県外からの協力体制は出来ているのか、また連携協定はあるのか問う。

一般質問発言通告書

議席番号 21 番 氏名 川神 裕司

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 地域DX推進のための具体的戦略について

(1) 地域DX推進に対する基本的な「考え方」(ビジョンと理念)について

- ① 本市が抱える人口減少、高齢化、地域産業の活性化といった課題に対し、当市もDX推進室を設置しDX活用による取組を開始した。単にデジタル化を進めるだけでなく、DXによって「どのような未来の浜田市」を目指し、市民、事業者、そして市職員にとって「どのような価値」を創出していく考えなのか。その基本的な考え方・理念について市長の所見を伺う。

(2) DX推進戦略実現のための具体的施策について

- ① 市民がより便利で効率的に行政サービスを利用するためには、オンライン化、手続の簡素化、データ連携等の推進が重要。今後行政サービスのDXを進める上での重点施策について問う。
- ② 以前、職員減少による業務過剰化を解決するために庁内業務のDX化推進を強く求めた。現在DX推進課も設置され役所内部の業務効率化、データに基づいた政策決定を推進するための環境整備が進んでいると思うが、今後庁内においてDXによる業務効率化をどう進めていくか伺う。
- ③ 市内中小企業、観光業、農林水産業といった地域産業のDXをどのように支援し、競争力向上や新たな事業創出に繋げていく考えか。具体的な成功事例創出への取組を伺う。
- ④ 福祉政策においても全国的にDXの導入で大きな効果が報告されている。今世界的にeスポーツの競技人口の増加が注目されている。そのeスポーツを行うことで高齢者の認知症予防に大きな期待がかかっている。まさに地域DX推進の入口としても、福祉戦略の推進も兼ねて、自治体としてeスポーツへの取組推進も有効と考えるが所見を伺う。
- ⑤ 地域DXを推進していく上で不可欠なデジタル人材の育成・確保について、外部専門家との連携や、大学・高専等との協定締結等も視野に入れる必要がある。市職員だけでなく、市民や事業者を含め、どのような取組を進めていくのか所見を伺う。

(3) 今後の具体的な「ロードマップ」について

- ① 上記の実現方法について、短期、中期、長期的な視点での具体的なロードマップと、それぞれの段階における目標設定、そして進捗をどのように評価・検証していくかという作業が極めて

重要である。着手すべき喫緊の課題における目標達成時期を含めた「DXロードマップ」について伺う。

2. 学生を含めた若者支援と定住化対策について

(1) 県立大学をはじめ学生支援について

- ① 現在、県立大学をはじめリハビリテーションカレッジ島根、ビューティカレッジ、看護学校等多くの学生が市内で生活している。今後継続的に浜田市の高等教育機関を選んでいただくためにも、快適で魅力ある都市の創造が急務である。学生からは家賃問題、移動交通問題等様々な要望が出されていると認識しているが、市長は学生支援に対する施策に関してどう推進しようとしているか所見を伺う。

(2) 若者の夢を応援する奨学金の拡充について

- ① 現在、高等学校や大学等で「夢」を実現するために勉学に励む若者にとって、奨学金制度は大きな後押しになる。しかしながら、浜田市奨学金、山藤功奨学金、給付型坂根正弘奨学金、それに加えて看護学校・保育士に対する修学資金貸付制度はあるものの、対象者の数や、修学資金貸付制度に関しては対象職種の拡大の要望も強い。現在の奨学金制度の充実のための制度検証を行っているか伺う。
- ② 奨学金の返還に関しては、就職後若者の負担になっている場合も少なくないと聞いている。全国的に奨学金が特定の条件を満たせば返還免除になる施策も増加していると認識しているが、この取り組みの拡充は市外から当市にUターンするための大きなアドバンテージとなると考えるが、市長の所見を伺う。

(3) 「大学を核としたまちづくり」の今後の取組について

- ① 現在の県立大学は、1993年国際短期大学がこの地に開学して以降多くの学生を輩出し、浜田市の貴重な知的財産と同時に、地域の活力と認識している。浜田市は「大学を核としたまちづくり」の一環として包括的連携協定を結んでおり、この取組により浜田市の課題解決に大きく寄与していると認識している。今後浜田市の地方創生を進めるためには、より市民の積極的な参加を伴う「大学を核としたまちづくり」の展開が必要と考えるが、市長の所見を伺う。

(4) 学生の定住化対策について

- ① 市は交流人口増加の施策を掲げており、定住化推進を期待するところである。現在、市外から県立大学やリハビリテーションカレッジ島根等に入学して学んでいただいている学生の数%でも卒業後定住していただければ、人口減少対策、人材確保対策に大きく貢献し、地域創生に大きな追い風となるのは明白。そのために地域との繋がりが大きな要素となる。

市内の福祉施設では福祉人材不足が深刻である。例えば、短時間でも福祉施設のスポットワークに学生が関わる取組、高齢者の認知症対策に県大生が有償ボランティアで関わる取組等、高齢者と県大生が繋がることで地域福祉力が上がることは間違いない。併せて学生が地域福祉にやりがいを見つけてくれたら定住化に繋がる可能性がある。このように、学生の定住化推進のため新しいパイロット事業を検討する必要があるのではないか、所見を伺う。